

福島県総合計画改定素案

資料 4

第2章（めざす将来の姿）第3章（基本方向）第4章（政策分野別の重点施策）項目たたき台

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>人と地域 1</p> <p>○結婚をする男女が増加している。</p> <p>○安心して出産できる環境が実現している。</p> <p>○子育ての負担軽減が図られている。</p> <p>○子どもの笑顔と活気に満ちあふれた地域社会となっている。</p>	<p>【結婚・出産・子育て】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●婚姻件数と出生数の減少 ← 結婚に対する意識の変化(恋愛の自由化)、出会いの機会の減少、晩婚化、結婚の高いハードルと離婚のリスク、若者の収入の減少(先行きが不透明) ●不安定な家庭環境は子どもの成長に悪影響 ← 一人親家庭(母子家庭)の貧困、離婚の増加 ◎米国や欧州における出生数の回復 ← 手厚い子育て支援(欧州一公的機関、米国一民間) ●仕事と家庭の両立が困難、家庭の育児負担の増加 ← 未だに職場優先、経済優先の風潮 ●夫婦が希望する子どもの数の減少 ← 出産・育児(子育て)の家計負担の増加など <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代の県外流出、避難生活の長期化による家庭の分断、発達への影響(運動不足) ← 子どもの放射線被ばくに対する不安の高まり 	<p>○結婚を支援していく仕組みづくり</p> <p>○安心して出産できる環境づくり</p> <p>○安心して子育てができる環境づくり</p>	<p>○結婚を支援していく仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女の出会いに関する取組 ・結婚の支援に関する取組 など <p>○安心して出産できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療に関する取組 ・妊娠～出産までの相談体制に関する取組 など <p>○安心して子育てができる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育ての相談体制に関する取組 ・保育サービスに関する取組 ・男性の育児参加に関する取組 ・一人親家庭の支援に関する取組 ・子どもを放射線から守るに関する取組 など
<p>人と地域 2</p> <p>○子どもたちが「こころ豊かでたくましい人」として成長している。</p>	<p>【教育】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「生き抜く力」「人間の絆」の重要性の高まり ← グローバル化の進展により社会が必要とする人物像は変化 ●社会的自立・職業的自立に向けた教育(キャリア教育など)の重要性 ← 将来のために学習を行う意識の欠如、子どもの職業意識、職業観の未熟さ ●さらなる学力向上の必要性 ← 学ぶ意欲・学習習慣の低下(雇用環境の変化などによる将来への不安が背景) ●地域の教育力の低下 ← 都市化の進展、核家族化などによる人間関係の希薄化 ●優秀な教員の育成・確保が必要 ← 教育の質に対する社会的要求水準の高まり ●体力の低下 ← 体を動かす機会の減少 ●社会の構成員としての自覚、道徳心、規範意識の欠如 ← 行き過ぎた個人主義の風潮 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●避難地域を中心に教育環境の整備の必要性 ← 他地域における学校再開、避難世帯における学習環境の悪化 ●東日本大震災を踏まえた教育の必要性 ← 震災の教訓の継承、復興に向けた産業振興などへの対応 	<p>○知・徳・体のバランスの良い育成と生き抜く力をはぐくむ教育</p> <p>○学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育の推進</p> <p>○安全・安心で質の高い教育環境の実現</p>	<p>○知・徳・体のバランスの良い育成と生き抜く力をはぐくむ教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に関する取組 ・道徳教育に関する取組 ・体力向上に関する取組 ・キャリア教育に関する取組 ・外国語教育に関する取組 ・理数教育など東日本大震災を踏まえた教育に関する取組 など <p>○学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの教育に関する取組 ・家庭教育に関する取組 など <p>○安全・安心で質の高い教育環境の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質向上に関する取組 ・安全で安心な施設整備に関する取組 ・少人数教育に関する取組 ・防災教育に関する取組 ・被災児童生徒等への支援に関する取組 ・避難地域の学校への支援に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>人 と 地 域 3</p> <p>○先進的な文化・芸術・スポーツ活動の拠点となっている。</p> <p>○若者・高齢者が、社会の主力として活躍している。</p> <p>○人生を楽しみ、生活に幸福を実感できる社会となっている。</p>	<p>【文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎文化・スポーツ活動の意義 ← 人や地域の交流機会の提供、地域社会や地域コミュニティの活性化</p> <p>◎企業の文化・スポーツ活動への取り組み ← 企業の社会的責任(CSR)の考え方の浸透</p> <p>●高齢者の社会活動領域の拡大、第二の人生を自立的・健康的に過ごす必要性 ← 平均寿命の伸び</p> <p>●若年層や高齢者の活躍の場が少ない ← 社会の硬直化(年功序列)</p> <p>●生涯学習の需要の高まり ← 地域社会の教育力向上の必要性、充実した人生の重要性(自己実現)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎本県の合唱・吹奏楽・陸上競技などの文化・スポーツ活動 ← 本県の知名度向上に貢献</p> <p>●本県の求心力の向上とアイデンティティ形成に貢献できるプロスポーツが不在 ← マリーゼの休部、その他プロスポーツの知名度の低さ</p> <p>◎プロスポーツの振興は、県民の心を元気にする効果(心の復興)が期待される。</p> <p>●被災地域を中心に伝統文化の継承に課題</p> <p>●社会活動へ参加しやすい環境づくりの必要性 ← 震災を契機としてボランティアの機運の高まり、地域社会・地域コミュニティの重要性の認識、若い世代を中心に本県の復興に貢献する動き</p>	<p>○文化の振興</p> <p>○スポーツの振興</p> <p>○若年層の活躍の場づくり</p> <p>○高齢者の知識や技能を社会に活かしていく仕組みづくり</p> <p>○生涯学習の場づくり</p>	<p>○文化の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の文化活動に関する取組 ・文化財の保護・継承に関する取組 ・文化の情報発信に関する取組 など <p>○スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民のスポーツ活動に関する取組 ・プロスポーツの育成に関する取組 ・スポーツの情報発信に関する取組 など <p>○若年層の活躍の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の社会参画に関する取組 ・若者の育成に関する取組 など <p>○高齢者の知識や技能を社会に活かしていく仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参画に関する取組 ・高齢者の知識・技能の活用に関する取組 など <p>○生涯学習の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の生涯学習に関する取組 など
<p>人 と 地 域 4</p> <p>○生活圏の中心都市は、広域的な経済活動の拠点となっている。</p> <p>○中心市街地では、都市機能が集積し、賑わいがあふれている。</p> <p>○地域住民は、知恵を出し合って、主体的に地域づくりに取り組んでいる。</p>	<p>【まちづくり】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>●中心市街地の活力の停滞(商業機能の低下、地価の下落、土地の流動性の低下) ← モータリゼーションの進行、消費の郊外化</p> <p>●都市のインフラ整備、維持管理コスト、環境負荷の増大 ← 都市機能の低密度化</p> <p>◎地域社会でのNPO法人の役割拡大 ← 社会起業家、ソーシャルビジネスの浸透</p> <p>◎NPO法人 = 若年層や高齢者の雇用の受け皿として期待</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●生活圏の中心都市では、人口流出が続いている ← 都市機能(重層的なネットワーク、国際的な活力の受け皿、商業など)の集積が不十分</p> <p>●災害に強いまちづくりの必要性 ← 都市部への産業・人口の集中、大規模災害の脅威</p> <p>●地域づくり団体が長年築いてきた地域ブランドのイメージ低下 ← 原子力災害</p>	<p>○都市、農山漁村の魅力向上(生活圏づくり)</p> <p>○中心市街地の活性化</p> <p>○NPO法人・ボランティア活動の支援</p>	<p>○都市、農山漁村の魅力向上(生活圏づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活圏の中心都市の都市機能強化に関する取組 ・文化・スポーツを活かしたまちづくりに関する取組 ・農林水産業を通じた地域内外の交流に関する取組 ・公共交通に関する取組 など <p>○中心市街地の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に関する取組 ・災害に強いまちづくりに関する取組 など <p>○NPO法人・ボランティア活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動支援に関する取組 ・地域コミュニティに関する取組 ・ボランティア活動に関する取組 ・ソーシャルビジネスに関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>人と地域 5</p> <p>○地域資源を活用した産業が興隆している。</p> <p>○都市部との交流人口が増加している。</p>	<p>【過疎・中山間地域】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●維持・存続が危ぶまれる集落の出現 ← 人口減少・高齢化の急速な進行</p> <p>●現役世代の流出 ← 少ない就業の場、改善が必要な生活基盤</p> <p>◎県土の保全や水源のかん養、土砂災害防止にとって重要な役割</p> <p>◎水力発電所立地地域は、自然環境が豊かで水源地域として重要な地域</p>	<p>○過疎・中山間地域の活性化</p> <p>○過疎・中山間地域の生活基盤の改善</p> <p>○只見川電源流域の振興</p>	<p>○過疎・中山間地域の活性化</p> <p>・働く場と収入の確保に関する取組</p> <p>・都市部との交流に関する取組 など</p> <p>○過疎・中山間地域の生活基盤の改善</p> <p>・医療・福祉の確保に関する取組</p> <p>・交通、買い物機能の確保に関する取組 など</p> <p>○只見川電源流域の振興</p> <p>・産業観光に関する取組 など</p>
<p>人と地域 6</p> <p>○放射性物質が除去され、安全で安心して暮らせる社会が実現している。</p> <p>○原子力に依存しない産業の集積が進んでいる。</p>	<p>【避難地域の再生】 ※</p> <p>※本項目では、H23改定内容を前提に、避難区域等を有する市町村の区域特有の主要な課題を記載するものとする。具体的かつ詳細な内容は福島県復興計画で取り扱うべきもの。また、除染、防災・減災対策など全県的な課題については、別の項目で対応。</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●長期間、立ち入りが制限されている区域の発生 ← 放射性物質による深刻な土壌汚染、高い放射線量</p> <p>●まちづくりを一からやり直す必要性、<u>地域の絆の再構築の必要性</u> ← 長期間、立ち入りが制限されている区域と帰還が可能な区域とに市町村域が分断</p> <p>●人口の急激な減少、若い世代を中心に帰還を敬遠する傾向 ← 放射性物質による深刻な土壌汚染、高い放射線量、生活再建と雇用に対する不安</p>	<p>○道路、医療、福祉などの社会基盤の再整備</p> <p>○原子力に依存しない新しい産業の育成</p> <p>○故郷への帰還</p>	<p>○道路、医療、福祉などの社会基盤の再整備</p> <p>○原子力に依存しない新しい産業の育成</p> <p>○故郷への帰還</p>

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>○本県を中心とした経済圏域が形成されている。</p> <p>○県内企業の付加価値・競争力が向上している。</p> <p>○国内外から県内への投資が加速している。</p>	<p>【産業全般】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎地方では製造業や情報サービス業以外のサービス産業が基幹産業 ← 大企業の東京一極集中</p> <p>●産業の空洞化、海外投資の増加 ← 高いインフラコスト、貿易立国の限界、東日本大震災後の電力不足</p> <p>●地場産業の衰退 ← 高コスト(海外との競争)、ライフスタイル・嗜好の変化、後継者不足</p> <p>◎海外展開する企業の増加(中小企業含む)</p> <p>●卸売業・小売業の市場縮小(電子商取引の規模は拡大) ← 人口減少・高齢化、ICTの浸透</p> <p>●サービス業の市場縮小(医療・福祉を除く) ← 人口減少</p> <p>◎我が国のソフトパワー産業は海外で高い評価 ← 我が国のブランド力の向上と経済効果への期待</p> <p>●起業活動の低迷、高い安定志向 ← 将来に対する不安の拡大、閉塞感</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●本県の製造業の特性を生かしたさらなる集積の必要性 ← 現状では特定の分野に偏ることなく集積</p> <p>●医療・福祉機器産業の一定の集積、さらなる集積の必要性 ← これまでの積極的な誘致の取組、将来的に市場拡大が見込まれる分野</p> <p>●原子力発電所に替わる新たな産業振興・雇用創出の必要性 ← 原子力発電所の稼働停止</p> <p>●本県の産業全般に対する風評被害(マイナスイメージ)の解消の必要性 ← 原子力災害</p>	<p>○層の厚い産業の集積</p> <p>○県内企業の競争力と収益力の強化</p> <p>○サービス産業の強化</p> <p>○ブランド力の向上(マイナスイメージの解消を含む)と新市場の創出</p> <p>○起業に対する支援</p>	<p>○層の厚い産業の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積に関する取組 ・県内企業の事業展開に関する取組 ・企業誘致に関する取組 ・研究機能・本社機能誘致に関する取組 ・新産業を通じた雇用の創出に関する取組 など <p>○県内企業の競争力と収益力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の技術力向上に関する取組 ・県内企業の知的財産戦略に関する取組 ・中小企業の経営革新に関する取組 など <p>○サービス産業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業・IT産業の育成強化に関する取組 ・ソフトパワー産業の育成強化に関する取組 など <p>○ブランド力の向上(マイナスイメージの解消を含む)と新市場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品・サービスの付加価値向上に関する取組 ・流通網の整備、販路拡大に関する取組 ・放射性物質の検査態勢に関する取組 など <p>○起業に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学発ベンチャー企業に関する取組 ・インキュベーション施設に関する取組 など
<p>○原子力災害からの復活と再生を実現している。</p> <p>○国内外の食料需要・資源需要を支えている。</p> <p>○効率的で安定的な農林水産業が営まれている。</p>	<p>【農林水産業】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>●農林漁業者の高齢化(農林水産業)、耕作放棄地の増加(農業) ← 低い所得水準、新規参入のハードルの高さ</p> <p>●生産性の向上(農林)の必要性 ← 大規模集約、集団経営化の遅れ</p> <p>●農林水産関連施設などの維持管理(農林水産業) ← 老朽化</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎全国有数の耕地面積、林野面積を保有(農林業)</p> <p>●地域ブランド、付加価値品目の少なさ(農林業) ← 消費者視点の不足</p> <p>●食の安全確保、食の信頼確保、PR強化、<u>風評被害の解消、従事者の意欲の維持の必要性(農林水産業)</u> ← 東日本大震災による塩害や放射性物質汚染などの被害</p> <p>●水産業の操業停止、再開に向けた努力(水産業) ← 原子力災害</p>	<p>○生産力と経営力向上・担い手の育成・確保</p> <p>○新しい品種や技術などの開発、販路の拡大、他産業と融合した展開</p> <p>○被災した農林漁業者の事業再建支援</p> <p>○安全性確保・風評被害払拭に向けたPR対策の強化</p>	<p>○生産力と経営力向上・担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模施設園芸団地に関する取組 ・認定農業者、農業法人に関する取組 ・民間企業の参入に関する取組 ・経営規模拡大に関する取組 ・農林水産業の就業環境に関する取組 など <p>○新しい品種や技術などの開発、販路の拡大、他産業と融合した展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次化に関する取組 ・地産地消に関する取組 など <p>○被災した農林漁業者の事業再建支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林地の除染に関する取組 ・栽培漁業再開に関する取組 など <p>○安全性確保・風評被害払拭に向けたPR対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の安全性確保に関する取組 ・風評被害の払拭に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>○未来型エネルギーの研究・実用化が進んでいる。</p> <p>○関連産業の集積が進んでいる。</p> <p>活カ3</p>	<p>【再生可能エネルギー】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>●電力不足、電力コストの上昇 ← 原子力発電所の稼働停止</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎福島県復興ビジョンにおけるエネルギー政策の基本方針としての「脱原発」</p> <p>●原子力に依存しない新しいエネルギーの利活用の必要性 ← 化石燃料の枯渇・原子力発電所の危険性、電力不足、本県の再生可能エネルギー開発のポテンシャル</p> <p>●再生可能エネルギーのさきがけの地を目指す ← 本県の原子力に依存しない地域づくりは、今後の社会のモデルであり後世に対する社会的使命</p>	<p>○再生可能エネルギーの導入推進</p> <p>○再生可能エネルギーの研究拠点及び関連産業の誘致</p> <p>○省エネルギーの取組みや、企業における自家発電の導入の促進</p> <p>○再生可能エネルギーに関する教育や啓発の推進</p>	<p>○再生可能エネルギーの導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所の整備に関する取組 ・発電量の増加に関する取組 など <p>○再生可能エネルギーの研究拠点及び関連産業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関の誘致に関する取組 ・関連企業の誘致に関する取組 ・県内企業の参入に関する取組 など <p>○省エネルギーの取組みや、企業における自家発電の導入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家発電・蓄電池の導入に関する取組 ・電力不足に対する協力体制に関する取組 など <p>○再生可能エネルギーに関する教育や啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成・啓発に関する取組 など
<p>○能力の高い人材が多数育成されている。</p> <p>○ライフスタイルに合わせた働き方が浸透している。</p> <p>活カ4</p>	<p>【就業・人材育成】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>●世界市場で通用する人材に対するニーズの増加 ← 経済のグローバル化の進展</p> <p>●生活が不安定で、能力開発が困難な労働者(非正規雇用)の増加 ← 経済のグローバル化の進展</p> <p>●就業率の低下 ← 雇用環境の悪化、労働環境の悪化、雇用のミスマッチ</p> <p>●高度な技術を持った人材に対する需要の高まり ← 雇用の二極化</p> <p>●知識や技能の継承 ← 後継者の不足(第一次産業・第二次産業)、退職者の増加(第二次・第三次産業)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●労働力人口の県外流出、大卒者を中心に人材が県内に還流しない状況 ← 大卒者のニーズに見合った就職先の不足、雇用のミスマッチ</p> <p>●生産年齢人口(労働力人口)の減少の見込み ← 少子化、原子力災害などを原因とする人口流出</p>	<p>○雇用環境・労働環境の改善</p> <p>○若年層にとって魅力的な雇用の増大</p> <p>○能力開発を促進する取組み、技能の継承</p>	<p>○雇用環境・労働環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用の増加に関する取組 ・非正規雇用の待遇改善に関する取組 など <p>○若年層にとって魅力的な雇用の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内への就職誘導に関する取組 ・雇用のミスマッチ解消に関する取組 ・県内企業の情報発信力に関する取組 など <p>○能力開発を促進する取組み、技能の継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力開発、技術の向上に関する取組 ・新産業の台頭に対応した人材育成に関する取組 ・事業承継の支援に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>活カ5</p> <p>○国内外から多数の観光客が訪れている。</p> <p>○国境を越えた人と人のネットワークが拡大している。</p>	<p>【観光・交流】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光産業の活性化に対する期待 ← 地方経済の停滞、外国人の訪日旅行者数の増加(震災前) ●交流人口の拡大に対する期待 ← 地方経済の停滞、高速交通網の整備 ●観光産業は景気変動、風評に弱い点に特徴 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎グリーンツーリズム、教育旅行などによる交流人口の拡大 ← 豊かな自然環境、多様な観光資源 ●観光コンテンツの少なさ、知名度の低さ ← 固有性・独自性を有する観光資源に開発の余地、二次交通手段の不足、おもてなしの心に改善の余地 ●本県への旅行者数・ツアーの減少・風評被害(一方で視察者は増加) ← 東日本大震災、福島空港利用の伸び悩み ●新たな交流人口の拡大に対する期待 ← 震災を通じて生まれた新しい絆の活用 	<p>○国内観光の推進</p> <p>○国際観光の推進</p> <p>○定住・二地域居住などによる国内交流の推進</p> <p>○国際交流の推進</p>	<p>○国内観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客誘致に関する取組 ・着地型観光に関する取組 ・海外向け観光PR、風評被害の払拭に関する取組 など <p>○国際観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客誘致に関する取組 ・海外向け観光PRに関する取組 など <p>○定住・二地域居住などによる国内交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住・二地域居住に関する取組 ・会議・イベントの誘致に関する取組 ・5県ループ構想に関する取組 など <p>○国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際協力、国際貢献活動に関する取組 ・国際会議・イベントの誘致に関する取組 など
<p>活カ6</p> <p>○東北圏、首都圏などとの経済交流が拡大している。</p> <p>○福島空港、相馬港、小名浜港を拠点とした人流・物流が拡大している。</p>	<p>【交通基盤・情報通信基盤】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎高速交通ネットワーク・物流拠点の整備状況(リニア、新幹線、港湾など) ●交通基盤の維持管理が課題 ← 老朽化 ●大規模災害時における高規格道路、道の駅、空港の有用性、情報通信基盤の脆弱性 ← 東日本大震災の教訓 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本県における高速交通ネットワークの整備状況(東北中央自動車道、常磐自動車道など) ●道路改良とICTを活用した道路情報の提供の必要性 ← 定時性確保のため ●福島空港は、交流・物流の拠点に加え、広域的防災機能などの強化が求められている。 ●小名浜港、相馬港は、港湾機能の高度化が求められている状況 ← 取扱貨物量の増加や、船舶の大型化に対応できる岸壁の不足 ●小名浜港、相馬港の被害、横の連携軸では規格の高い道路の整備が求められる ← 東日本大震災 ●鉄道の不通区間の発生 ← 東日本大震災・豪雨災害 	<p>○高速交通ネットワークの整備と活用</p> <p>○主要な道路の整備・活用・維持管理</p> <p>○福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用</p> <p>○情報通信基盤の整備と活用</p> <p>○鉄道の復旧と基盤強化</p>	<p>○高速交通ネットワークの整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の整備に関する取組 ・高規格道路の整備に関する取組 ・高速バスの利便性向上に関する取組 など <p>○主要な道路の整備・活用・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活圏・市町村間の道路の整備に関する取組 ・農道、林道などの整備に関する取組 ・計画的な維持管理に関する取組 など <p>○福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島空港の活用に関する取組 ・小名浜港の整備と活用に関する取組 ・相馬港の整備と活用に関する取組 など <p>○情報通信基盤の整備と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い情報通信基盤の整備に関する取組 ・ブロードバンド・ゼロ解消に関する取組 など <p>○鉄道の復旧と基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR線の復旧に関する取組 ・高速化、ルート変更に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>安全と安心1</p> <p>○健康づくりや介護予防の取組が浸透している。</p> <p>○健康寿命の延伸が実現している。</p> <p>○全ての県民は、原子力災害の不安から解放されている。</p>	<p>【健康づくり・健康管理】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命を伸ばしていく重要性 ← 平均寿命の伸び、医療・介護の負担軽減の必要性 ●がん健診、特定健康診査の受診率の伸び悩み ← 国民の意識の問題 ●広域的に、インフルエンザなどの感染症が度々流行 ← ワクチンの効果に限界 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原子力災害により、県民の多くが放射線の影響について不安 ← 広範な地域で、環境放射線量は平常値を上回る状況(低線量被ばく) ●保健師の離職による保健サービスの提供体制の不備 	<p>○疾病予防と生涯を通じた健康づくり</p> <p>○高齢者の介護予防</p> <p>○感染症の予防や感染の拡大防止対策</p> <p>○原子力災害に対する県民の健康管理</p>	<p>○疾病予防と生涯を通じた健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診・特定検診に関する取組 ・運動習慣定着に関する取組 ・禁煙に関する取組 など <p>○高齢者の介護予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に関する取組 など <p>○感染症の予防や感染の拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防策に関する取組 など <p>○原子力災害に対する県民の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理調査に関する取組 など
<p>安全と安心2</p> <p>○県内全域で、医療の提供体制が確保されている。</p> <p>○世界を代表する医療・創薬分野の開発研究拠点として発展している。</p>	<p>【医療】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公立病院や産科・外科・小児科などを中心に、医師の不足 ← 医師の地域偏在 ●医療従事者の勤務環境の悪化 ← 医療の需要増、医療従事者の不足(大都市への集中)、医療の高度化、専門化などによる専門医の需給のアンバランス <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎医師の絶対数の不足 ← 医師の都市部集中など ◎本県のこれまでの医療確保に向けた取り組み ← 医療従事者の確保、小児・周産期医療体制の整備、救急医療体制の強化 ●浜通り地方を中心として医療体制の危機 ← 東日本大震災 ●放射線医学に関する先進地域として発展に期待 ← 原子力災害の克服 	<p>○医療提供体制の充実</p> <p>○医療従事者の確保と医療の質の向上</p> <p>○浜通り地方の医療提供体制の再構築</p> <p>○放射線医学に関する研究・診療機能の強化</p>	<p>○医療提供体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児・周産期医療に関する取組 ・救急医療に関する取組 など <p>○医療従事者の確保と医療の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保に関する取組 ・看護師の確保に関する取組 ・医療従事者の勤務環境の改善に関する取組 ・医療の質の向上に関する取組 など <p>○浜通り地方の医療提供体制の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の再構築に関する取組 など <p>○放射線医学に関する研究・診療機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療拠点の整備に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>安全と安心3</p> <p>○県内全域で介護サービスの提供体制が確保されている。</p> <p>○障がい者が能力を発揮できる社会となっている。</p>	<p>【福祉】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス、介護施設、介護を担う人材の需要が増加 ← 高齢化 ●介護の人材不足 ← 待遇に改善の余地 ●介護は家族にとって重い負担、今後、家族の枠を超えた社会保障の重要性が高まる ← 在宅介護の場合、家族の体力的・精神的な負担は大きく、仕事などの社会活動も制約 ●障がい者の社会参加が進んでいない ← 活躍の場が少ない、社会の負担感 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●浜通り地方を中心に福祉サービスの提供体制が弱体化 ← 東日本大震災 	<p>○高齢者福祉サービスの確保・充実</p> <p>○障がい者の自立支援</p> <p>○介護者の負担軽減</p>	<p>○高齢者福祉サービスの確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の整備に関する取組 ・福祉サービスの提供に関する取組 ・介護人材の確保に関する取組 など <p>○障がい者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用に関する取組 ・アウトリーチ支援に関する取組 など <p>○介護者の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉機器の活用に関する取組 ・相談体制に関する取組 など
<p>安全と安心4</p> <p>○防犯対策、食品の安全対策などが適切に行われている。</p>	<p>【日常生活の安全と安心】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎我が国の犯罪発生件数は減少傾向、一方で防犯対策への関心の高まり←地域社会の繋がりの希薄化 ◎交通事故は減少傾向、一方で高齢者の関与する事故の多発、さらなる交通安全対策の必要性 ← 自転車の安全利用対策、交通安全施設の整備、飲酒運転防止対策、シートベルト等の着用向上対策など ◎火災件数の減少(高齢者世帯の火災は増加) ← 建築物の耐火性の向上、ガスの安全対策 ●食の安全に対する関心の高まり ← 放射性物質の健康への影響の懸念、食品表示の偽装問題、食中毒の発生 ●情報資産のセキュリティ対策の重要性の高まり ← サイバー攻撃、不正アクセス ●悪質商法の複雑化、巧妙化が進行 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎犯罪の減少による体感治安の向上 ← 県民の自主防犯意識の高揚、地域の連帯意識の醸成 ●避難区域では、治安の維持が課題 ← 窃盗事件などが発生 	<p>○地域社会全体での防犯、消防、交通安全対策</p> <p>○安全な食品の流通</p> <p>○情報資産のセキュリティ対策の推進</p> <p>○消費者の啓発活動の強化</p>	<p>○地域社会全体での防犯、消防、交通安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯に関する取組 ・消防に関する取組 ・交通安全に関する取組 など <p>○安全な食品の流通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質検査体制に関する取組 ・食品表示の適正化に関する取組 など <p>○情報資産のセキュリティ対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃、不正アクセス対策に関する取組 ・個人情報保護に関する取組 など <p>○消費者の啓発活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪質商法対策に関する取組 ・消費者啓発に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>安全と安心5</p> <p>○原子力災害が収束している。</p> <p>○県内全域は放射線から安全な地域となっている。</p> <p>○原子力災害に起因する風評が払拭されている。</p>	<p>【原子力災害対策】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本県の現状に対して正確な理解が得られていない ← 放射線に対する正しい理解の欠如、不正確な情報の拡散 ●国際的な第三者機関(IAEA)による安全監視の必要性 ← 政府・東京電力の力だけでは原子力災害の収束は困難、原子力行政に対する信用の失墜。 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県外に避難した住民のふるさと帰還、県内では帰還を支援する体制づくりが必要 ← 原子力災害後、若い世代を中心に大量の人口流出、本県の活力低下 ●県民は、放射線被ばくの不安と向き合うことを余儀なくされている状況、一日も早い原子力災害の収束、生活環境の回復が必要 ← 福島第一原子力発電所事故による甚大な被害 ●着実な廃炉作業への移行が必要 ← 脱原発、原子力発電所は継続的な監視が求められる状況 ●放射性廃棄物の処理の問題 ← 除染 ●原子力災害の克服に向けて、世界の叢智を結集する必要性 ← 原子力災害に対する世界的な注目と収束に向けたさまざまな実証実験 ●原子力災害を原因とする県民間の亀裂・意見の対立 	<p>○生活再建・事業再開支援(自主避難者含む)</p> <p>○除染の効果的・効率的な推進</p> <p>○原子力災害に関する正確な情報の発信</p> <p>○復興のための研究開発拠点整備</p> <p>○緊急事態(電源喪失、炉心溶融、水素爆発など)に対する備え</p>	<p>○生活再建・事業再開支援(自主避難者含む)</p> <p>○除染の効果的・効率的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除染に関する取組 ・除染の技術蓄積に関する取組 ・河川・湖沼・海洋の汚染防止に関する取組 ・廃棄物処理に関する取組 など <p>○原子力災害に関する正確な情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングに関する取組 ・情報発信に関する取組 など <p>○復興のための研究開発拠点整備</p> <p>○緊急事態(電源喪失、炉心溶融、水素爆発など)に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の避難体制に関する取組 など
<p>安全と安心6</p> <p>○防災・減災機能が強化されている。</p> <p>○行政と住民が一体となった訓練や情報インフラの整備が行き届いている。</p>	<p>【大規模災害対策・危機管理体制】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域的な支援・応援体制の構築 ← 今後も大規模災害は不可避 ●防災・減災対策の強化 ← 今後も大規模災害は不可避 ●深刻な状態(最悪の事態・複合災害)を想定した防災訓練の必要性 ← 今後も大規模災害は不可避 ●情報伝達手段の確保などの対策強化 ← 今後も大規模災害は不可避 ●サプライチェーンの分断への対策強化 ← 今後も大規模災害は不可避 ●社会基盤の計画的な維持・管理(長寿命化)の必要性 ← 老朽化 ●化学工場などの事業所における安全対策の重要性 ← 周辺環境への影響の懸念 ●災害発生リスクに対する意識の不足←居住地域のリスクに対する災害リスク関連の情報の不足 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全県的な防災・減災対策の強化 ← 震災により本県の社会基盤は大きな被害 ●沿岸地域の防災・減災対策の強化 ← 津波被害の発生、迅速な避難などの課題 ●災害に強い危機管理体制の構築 ← 停電や物流途絶の中での救助体制、復旧体制の構築、物流の確保 	<p>○防災・減災対策の強化</p> <p>○大規模災害対策の強化</p> <p>○非常時における代替手段の事前準備</p> <p>○危機管理体制の強化</p> <p>○社会基盤の維持・管理</p>	<p>○防災・減災対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策に関する取組 ・津波被害地域の防災・減災対策に関する取組 ・公共・民間施設の耐震化に関する取組 ・複合災害を想定した避難訓練に関する取組 など <p>○大規模災害対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なリスク対策に関する取組 ・国・他県との連携に関する取組 など ・災害対策拠点施設・非常時の通信連絡網の整備に関する取組 など <p>○非常時における代替手段の事前準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流網の確保に関する取組 ・情報通信網の確保に関する取組 ・食料・燃料の備蓄に関する取組 など <p>○危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理に関する取組 など <p>○社会基盤の維持・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>○男女が自らの能力を発揮できる社会となっている。</p> <p>○個人の特性の違いに対して包容力の高い社会となっている。</p> <p>思いやり1</p>	<p>【多様性の尊重】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>◎病気や障がいなどに対する偏見と差別の解消に向けた我が国の取り組み</p> <p>●家庭内暴力や児童虐待の増加 ← 不安定な雇用・収入、ストレスの蓄積などの要因</p> <p>●我が国では女性の社会参画が低調 ← 社会の仕組み、文化、男女それぞれの意識</p> <p>●男性も女性も意欲と能力に応じて、活躍できる社会づくりが求められる ← 制度上では男女間の雇用機会の格差は解消されたものの、待遇などの面では改善の余地</p> <p>●世界の活力を本県に呼び込む必要性、国際化の必要性 ← 人口減少・高齢化、国内市場の縮小</p> <p>◎生活のさまざまな分野において、ユニバーサルデザインの考え方の広がり</p> <p>●世代間の相互理解の欠如 ← 価値観の相違など</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>●原子力災害を原因とする県民に対する偏見 ← 根拠のない思い込み</p>	<p>○人権の尊重、人権意識の向上(原子力災害による影響を含む)</p> <p>○男女共同参画社会の形成</p> <p>○地域社会の国際化の推進</p> <p>○ユニバーサルデザインの推進</p>	<p>○人権の尊重、人権意識の向上(原子力災害による影響を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害による人権侵害救済に関する取組 ・人権啓発に関する取組 ・児童虐待に関する取組 ・家庭内暴力に関する取組 など <p>○男女共同参画社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・啓発に関する取組 など <p>○地域社会の国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語普及に関する取組 ・多文化共生に関する取組 など <p>○ユニバーサルデザインの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・啓発に関する取組 ・施設整備に関する取組 ・制度設計に関する取組 など
<p>○人の優しさや温かさを実感できる社会となっている。</p> <p>○生活再建や事業再建のための支援が充実している。</p> <p>○全ての県民は、家族、人、地域の愛と絆に包まれている。</p> <p>思いやり2</p>	<p>【思いやりと支え合い】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>●自殺者数の増加 ← 不安やストレスによる精神的疲労を抱え込む傾向が強まる</p> <p>●雇用格差や所得格差の拡大、一方で人材の流動化は進まず ← 経済のグローバル化の進展、長年にわたる企業の構造改革</p> <p>●うつ病、過労死、過労自殺の深刻化 ← ストレスによる健康障害を患う労働者が増加</p> <p>●児童福祉の必要性の高まり ← 所得の低い家庭の増加、家庭と地域のつながりの希薄化</p> <p>●特別支援教育の必要性 ← 障がいのある子どもたちの自立、社会参加促進、障がいの重度・重複化の進行</p> <p>●ニート、引きこもりの増加 ← やり直しのきかない社会という認識、自己責任、社会の閉塞感</p> <p>●高齢者を中心とした孤独死問題の顕在化、現役世代の孤立化 ← 無縁社会の広がり</p> <p>●高齢世帯を中心として、買い物難民(御用聞き需要)の増加</p> <p>●過剰なコンプライアンス意識が、支え合いの活動を抑制 ← 個人情報保護など</p> <p>(本県特有の課題)</p> <p>◎東日本大震災の発生後、国内外から暖かい支援を受け続けている。</p> <p>●避難住民のコミュニティづくりの必要性 ← 避難住民同士のつながりの希薄化、孤立</p> <p>◎震災を契機として、家族・地域・絆の重要性を再認識</p>	<p>○失敗に寛容で、立場の弱い者に優しい社会づくり</p> <p>○援助を必要とする人たちへの支援</p> <p>○地域社会における人と人の絆の再構築</p>	<p>○失敗に寛容で、立場の弱い者に優しい社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者のうつ病、過労死に関する取組 ・自殺対策に関する取組 など <p>○援助を必要とする人たちへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・失業対策に関する取組 ・買い物難民対策に関する取組 ・障がい児支援に関する取組 ・震災遺児支援に関する取組 など <p>○地域社会における人と人の絆の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引きこもり・ニートに関する取組 ・孤独死・孤立死に関する取組 ・地域の支え合い活動に関する取組 など

第2章 めざす将来の姿 (30年程度先の将来像)	第3章 課題 (●現在直面する問題 ◎現在直面する問題ではないが、文脈上記述が必要な内容)	第3章 取組の方向性 (計画期間中、様々な主体が取り組む方向性)	第4章 政策分野別の重点施策(例) (計画期間中、県が主体的に取り組む施策)
<p>思いやり3</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然環境、空気、水が保全されている。 ○自然景観、歴史的な景観、街並みの景観が継承されている。 	<p>【自然環境・景観の保全、継承】</p> <p>(全国的な課題)</p> <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎本県の豊かな自然環境保護の取組み、磐梯山ジオパークの認定 ●自然公園や海などの利用制限(一部地域) ← 原子力災害 ●県内景観資源の保全と継承の重要性 ●猪苗代湖を始めとする湖沼等の水環境、大気環境の保全の重要性 ●野生動植物・生態系の保護の重要性 ●放射性物質による生態系への影響の懸念 ← 原子力災害 ●震災(津波)による沿岸地域の生物多様性への影響の確認。 ●津波による沿岸地域の景観の被害 	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境の保護と適正な利用 ○景観の保全と継承 ○生態系の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境の保護と適正な利用 <ul style="list-style-type: none"> ・水環境の保全、安全性確保に関する取組 ・自然公園の適正利用に関する取組 など ○景観の保全と継承 <ul style="list-style-type: none"> ・景観資源の復旧復興・保全に関する取組 など ○生態系の保護 <ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物保護に関する取組 ・鳥獣被害対策に関する取組 など
<p>思いやり4</p> <ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー消費と個人の利便性が調和した社会となっている。 ○森林資源の環境価値が高まっている。 ○地球温暖化の影響を低減するための仕組みづくりが進んでいる。 	<p>【循環型社会】</p> <p>(全国的な課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎我が国では石油危機以降、省資源・省エネルギー対策を積極的に推進 ●地球環境の保全と経済成長が調和した持続可能な社会の重要性 ← 地球温暖化の進行、異常気象の発生 ●一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分場の新規設置が困難 ●リサイクルの重要性の高まり ← 一般廃棄物・産業廃棄物の排出量の横ばい状況、処分場の容量の減少、資源価格の上昇 <p>(本県特有の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林資源のバイオマス燃料などとしての価値の高まり ← 再生可能エネルギーの導入推進 ●放射性物質の影響で森林内の活動が制限され、継続的な森林整備が停滞 ●有機農業など環境に配慮した経済活動が停滞 ← 原子力災害 	<ul style="list-style-type: none"> ○省資源・省エネルギー型ライフスタイルの発信 ○森林資源の計画的な管理と利活用 ○廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用 ○環境に配慮した経済活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○省資源・省エネルギー型ライフスタイルの発信 <ul style="list-style-type: none"> ・省資源・省エネルギーに関する取組 ・スマートコミュニティに関する取組 など ○森林資源の計画的な管理と利活用 <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の安全性確認、利活用に関する取組 ・カーボンオフセットに関する取組 ・木質バイオマスに関する取組 など ○廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理に関する取組 ・廃棄物のリサイクルに関する取組 ・不法投棄防止に関する取組 など ○環境に配慮した経済活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業に関する取組